

侵略戦争伝えず、核抑止力止まり 問われる碧南市の平和教育

ポツダム宣言受諾 から戦後が始まった

9月議会、一般質問で日本共産党山口はるみ議員は「歴史歪曲」は許さない、史実を正しく子どもたちに伝えることこそ真の「歴史教育」と小池市長と小澤徹教育長に問いました。市長、教育長ともポツダム宣言の認知については答弁しませんでした。

1931年9月18日柳条湖事件の軍部のでっち上げから始まりました。1941年12月真珠湾攻撃後の4年間を含む15年は、文字通り謀略と略奪の侵略戦争を進めたのです。玉音放送で昭和天皇は「私は、日本国政府に、アメリカ・イギリス・中国・ソ連の4国に対して、それらによる共同宣言（ポツダム宣言）を受諾することを通告させました。」とのべ、ファシズム戦争を認めています。

国連加盟国の7割が賛同核兵器禁止条約それでも核抑止に固執？

広島・長崎平和式典では、国連の「核兵器禁止条約」に日本政府が批准、署名するように求めています。しかし、碧南市では平和教育で「核抑止」に縛られた言わない



知立市平和都市宣言記念樹
樹名 アオギリ
広島で被爆したアオギリが、焦土の中でも成長を続け、そのアオギリが実らせた種から育った「被爆アオギリ二世」の苗を、知立市が平和都市宣言（平成22年6月18日）をした記念の年に、広島市から譲り受けました。
平成 22 年 10 月 18 日 知立市教育委員会

写真：知立市南小学校の被爆アオギリの樹

うか。これでは子どもたちに、大人として教育者として責任持てません。子どもたちの未来は世帯に羽ばたき、多様性を尊重する社会であるはず。あの時、先生は核兵器廃止って言わなかった」侵略戦争をしかけ、他国の人権を踏みにじったことを隠した」と言われていいのでしょうか。歴史の真実は一つです。正しい歴史を伝え、だから日本国憲法は「戦争しない。武器も持たない」と誇りを持って伝えられます。

国連加盟国の7割が核兵器禁止条約に賛同	
批准	73
署名	73
賛成表明	138
国連加盟国	193

市制始まって以来初、長崎平和祈念式典に副市長参列

市長は答弁しませんでした。8月9日長崎平和祈念式典に副市長が参列したと答弁がありました。副市長は「長崎を最後の被爆地に」との言葉が残ったと報告されました。大きな前進です。

アオギリの植樹も約束

知立市の小中学校に植樹されている被爆アオギリの樹を紹介。碧南市も植樹をとの問いに明石公園に植樹を約束されました。小中学校や市役所にすべきと山口議員は指摘しました。

法人税15億円
令6年）7

億円（今年）増収可能

方針市民税率6%を制限税率の8.4%にした場合の試算は、2024年土決算では15億7千万円増。2025年度では7億6千万円増となると答弁がされました。全国では60%が8.4%としています。

小池市長は、豊かな支払い能力のある大企業から法人市民税8.4%にすべきと求めました。

非課税↓課税1100人も

わずかな年金引上げで非課税から課税になってしまった高齢者が100人もいることが明らかになりました。市の調査で、マルフク制度は、寝たきりと一人暮らし非課税者177人が171人に、6人減となりました。高齢者タクシー券は11人が交付されません。緊急通報電話基本料金

物価高騰対策が逆に生活悪化になるのですから、市独自の救済が必要ですが、市当局は示しません。



わずかな年金引上げで 暮らしが後退	2024年度	2025年	影響数
非課税→課税			100世帯
マル福制度	177	171	6人
高齢者タクシー券			11人
緊急通報電話基本料金			2人

ポツダム宣言条文 全訳

日本降伏のため確定条項宣言 ポツダムにて。 1945年7月26日発出。「のちにソ連も署名」

- (1)われわれ、米合衆国大統領、中華民国主席及び英国本国政府首相は、われわれ数億の民を代表して協議し、この戦争終結の機会を日本に与えるものとする。このこと意見の一致を見た。
- (2)米国、英帝国及び中国の陸海空軍は、西方から陸軍及び航空編隊による数層倍の増強を受けて巨大となっており、日本に対して最後の一撃を加える体制が整っている。(poised to strike the final blows) この軍事力は、日本がその抵抗を止めるまで、戦争を完遂しようとする全ての連合国の決意によって鼓舞されかつ維持されている。
- (3)世界の自由なる人民が立ち上がった力に対するドイツの無益かつ無意味な抵抗の結果は、日本の人民に対しては、極めて明晰な実例として前もって示されている。現在日本に向かって集中しつつある力は、ナチスの抵抗に対して用いられた力、すなわち全ドイツ人民の生活、産業、国土を灰燼に帰せしめるに必要な力に較べてはかりしれぬほどに大きい。われわれの決意に支えられたわれわれの軍事力を全て用いれば、不可避免かつ完全に日本の軍事力を壊滅させ、そしてそれは不可避免的に日本の国土の徹底的な荒廃を招来することになる。
- (4)日本帝国を破滅の淵に引きずりこむ非知性的な計略を持ちかつ身勝手な軍国主義的助言者に支配される状態を続けるか、あるいは日本が道理の道に従って歩むのか、その決断の時はいま来ている。
- (5)これより以下はわれわれの条項(条件)である。条項(条件)からの逸脱はないものとする。代替条項(条件)はないものとする。遅延は一切認めないものとする。
- (6)日本の人民を欺きかつ誤らせ世界征服に赴かせた、全ての時期における影響勢力及び権威・権力は永久に< for all time >排除されなければならない。従ってわれわれは、世界から無責任な軍国主義が駆逐されるまでは、平和、安全、正義の新秩序は実現不可能であると主張するものである。
- (7)そのような新秩序が確立せらるるまで、また日本における好戦勢力が壊滅したと明確に証明できるまで、連合国軍が指定する日本領土内の諸地点は、当初の基本的目的の達成を担保するため、連合国軍がこれを占領するものとする。
- (8)カイロ宣言の条項は履行さるべきものとし、日本の主権は本州、北海道、九州、四国及びわれわれの決定する周辺小諸島に限定するものとする。
- (9)日本の軍隊は、完全な武装解除後、平和で生産的な生活を営む機会と共に帰還を許されるものとする。
- (10)われわれは、日本を人種として奴隷化するつもりもなければ国民として絶滅させるつもりもない。しかし、われわれの捕虜を虐待したものを含めて、すべての戦争犯罪人に対しては断固たる正義を付与するものである。日本政府は、日本の人民の間に民主主義的風潮を強化しあるいは復活するにあたって障害となるものはこれを排除するものとする。言論、宗教、思想の自由及び基本的人権の尊重はこれを確立するものとする。
- (11)日本はその産業の維持を許されるものとする。そして経済を持続するものとし、もって実物賠償< reparations in kind >の支払い 取り立てにあつべきものとする。この目的のため、その支配とは区別する原材料の入手はこれを許される。世界貿易取引関係への日本の、将来の< eventual > 事実上の 参加はこれを許すものとする。
- (12)連合国占領軍は、その目的達成後そして日本人民の自由なる意志に従って、平和的傾向を帯びかつ責任ある政府が樹立されるに置いては、直ちに日本より撤退するものとする。
- (13)われわれは日本政府に対しすべての日本軍隊の無条件降伏の宣言を要求し、かつそのような行動が誠意を持ってなされる適切かつ十二分な保証を提出するように要求する。もししからざれば日本は即座にかつ徹底して撃滅される。

参政党、右翼、皇国史観者につぐ 侵略戦争は天皇も認めた史実

碧南維新の会を名乗る長崎碧南市議員。参政党など右翼的な政治家などが、過去の歴史をゆがめ侵略戦争を美化。歴史をゆがめる声を上げています。

1945年8月15日の天皇の玉音放送でも「ポツダム宣言の受諾」を理解し行動することを求めています。

天皇の戦争挙力の責任もあります。しかし侵略戦争を否定することは皇国史観にも反します。

また、ポツダム宣言からも米軍駐留は違反です。

玉音放送 現代語訳

私は、深く世界の情勢と日本の現状について考え、非常の措置によって今の局面を收拾しようと思ひ、ここに忠義で善良なあなた方国民に伝える。私は、日本国政府に、アメリカ、イギリス、中国、ソ連の4国に対して、それらによる共同宣言(ポツダム宣言)を受諾することを通告させた。

そもそも、日本国民の平穩無事を確保し、すべての国々の繁栄の喜びを分かち合うことは、歴代天皇が大切にされてきた教えであり、私が常々心中強く抱き続けているものである。先にアメリカ、イギリスの2国に宣戦したのも、まさに日本の自立と東アジア諸国の安定とを心から願うたことであり、他国の主権を排除して領土を侵すようなことは、もとより私の本意ではない。しかしながら、交戦状態もすでに5年を経過し、我が陸海将兵の勇敢な戦い、我が全官僚たちの懸命な働き、我が一億国民の身を捧げての尽力も、それぞれ最善を尽くしてくれたにもかかわらず、戦局は必ずしも好転せず、世界の情勢もまた我が国に有利とは

は言えない。それどころか、敵国は新たに残酷な爆弾(原子爆弾)を使い、むやみに罪のない人々を殺傷し、その悲惨な被害が及ぶ範囲はまったく計り知れないまでに至っている。それなのになお戦争を継続すれば、ついには我が民族の滅亡を招くだけでなく、さらには人類の文明をも破壊させるに違いない。そのようなことになれば、私はいかなる手段で我が子とも言える国民を守り、歴代天皇の御霊(みたま)にわびることができようか。これこそが私が日本政府に共同宣言を受諾させるに至った理由である。私は日本と共に終始東アジア諸国の解放に協力してくれた同盟諸国に対して遺憾の意を表さざるを得ない。日本国民であつて戦場で没し、職責のために亡くなり、戦災で命を失った人々とその遺族に思いをはせれば、我が身が引き裂かれる思いである。さらに、戦傷を負い、戦禍をこうむり、職業や財産を失った人々の生活の再建については、私は深く心を痛めている。考えてみれば、今後日本の受けるであろう苦難は、言うまでもなく並大抵のものではない。あなた方

国民の本当の気持ちも私はよく分かっている。しかし、私は時の巡り合わせに従ひ、堪え難くまた忍び難い思いをこらえ、永遠に続く未来のために平和な世を切り開こうと思う。私は、ここにこうして、この国のかたちを維持することができ、忠義で善良なあなた方国民の真心を信頼し、常にあなた方国民と共に過すことができる。感情の高ぶりから節度なく争いごとを繰り返したり、あるいは仲間を陥れたりして互いに世情を混乱させ、そのために人としての道を踏み誤り、世界中から信用を失ったりするような事態は、私が最も強く戒めるところである。まさに国を挙げて一家として団結し、子孫に受け継ぎ、神国日本の不滅を固く信じ、任務は重く道のりは遠いと自覚し、総力を将来の建設のために傾け、踏むべき人の道を外れず、揺るぎない志をしっかりと持って、必ず国のあるべき姿の真価を広く示し、進展する世界の動静には遅れまいとする覚悟を決めなければならぬ。あなた方国民は、これら私の意をよく理解して行動してほしい。

日本共産党碧南市議団



市議会議員
山口はるみ
☎42-8940
三度山町 2-70-4



市議会議員
磯貝明彦
☎48-2718
若松町 3-253

大軍拡・大増税許すな
へきなん 19 行動
9月19日(金曜日)
午前11時〜12時
ピアゴ碧南東店
碧南市東浦町6-17
(日進小学校南)